

国民健康保険事業特別会計予算書

令和 7 年度大泉町国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度大泉町国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 2 3 9, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 3 日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村 山 俊 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		702,227
	1 国民健康保険税	702,227
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,152,967
	1 県負担金・補助金	2,152,967
4 財産収入		158
	1 財産運用収入	158
5 繰入金		368,768
	1 一般会計繰入金	255,406
	2 基金繰入金	113,362
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		14,978
	1 延滞金、加算金及び過料	11,922
	2 雑入	3,056
歳 入 合 計		3,239,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,812
	1 総務管理費	68,025
	2 徴税費	4,360
	3 運営協議会費	225
	4 趣旨普及費	202
2 保険給付費		2,044,241
	1 療養諸費	1,764,118
	2 高額療養費	256,112
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	21,009
	5 葬祭諸費	2,300
	6 高額介護合算療養費	700
	7 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,072,244
	1 医療給付費分	729,585
	2 後期高齢者支援金等分	262,717
	3 介護納付金分	79,942
4 保健事業費		37,662
	1 特定健康診査等事業費	28,486
	2 保健事業費	9,176
5 基金積立金		158
	1 基金積立金	158
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		6,982
	1 償還金及び還付加算金	6,982
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	3,239,100

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	702,227
2 国庫支出金	1
3 県支出金	2,152,967
4 財産収入	158
5 繰入金	368,768
6 繰越金	1
7 諸収入	14,978
歳入合計	3,239,100

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
648,513	53,714	21.7
1		0.0
2,232,267	△79,300	66.5
132	26	0.0
372,590	△3,822	11.4
1		0.0
15,996	△1,018	0.4
3,269,500	△30,400	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	72,812	70,977
2 保険給付費	2,044,241	2,118,881
3 国民健康保険事業費納付金	1,072,244	1,028,783
4 保健事業費	37,662	38,367
5 基金積立金	158	132
6 公債費	1	1
7 諸支出金	6,982	7,359
8 予備費	5,000	5,000
歳 出 合 計	3,239,100	3,269,500

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成百分比
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1, 835	2, 000		69, 512	1, 300	2. 2
△74, 640	2, 041, 240		3, 000	1	63. 1
43, 461	100, 628		900, 040	71, 576	33. 1
△705	9, 100			28, 562	1. 2
26			158		0. 0
				1	0. 0
△377				6, 982	0. 2
				5, 000	0. 2
△30, 400	2, 152, 968		972, 710	113, 422	100. 00

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	702, 227	648, 513	53, 714
	1	国民健康保険税	702, 227	648, 513	53, 714
	1	国民健康保険税	702, 227	648, 513	53, 714
2		国庫支出金	1	1	
	1	国庫補助金	1	1	
	1	災害臨時特例補助金	1	1	
3		県支出金	2, 152, 967	2, 232, 267	△79, 300
	1	県負担金・補助金	2, 152, 967	2, 232, 267	△79, 300
	1	保険給付費等交付金	2, 152, 967	2, 232, 267	△79, 300
4		財産収入	158	132	26
	1	財産運用収入	158	132	26
	1	利子及び配当金	158	132	26
5		繰入金	368, 768	372, 590	△3, 822

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	医療給付費分現年課税分	医療給付費分	416, 611
2	後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分	146, 921
3	介護納付金分現年課税分	介護納付金分	24, 459
4	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分	80, 427
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分	28, 312
6	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分	5, 497
1	災害臨時特例補助金	1 災害臨時特例補助金	1
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	保険給付費等交付金（普通交付金）	2, 041, 240
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向け） 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	13, 558 11, 800 77, 269 9, 100
1	利子及び配当金	利子及び配当金	158

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7	2	1 第三者納付金	3, 000	3, 000	
		2 返納金	1	1	
		3 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	1	1	
		4 雑入	54	49	5

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	3, 000	第三者行為納付金 3, 000
1 返納金	1	返納金 1
1 国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金	1	国保連合会保険給付費等交付金普通交付金余剰金精算金 1
1 雑入	54	雑入 1 本人負担分雇用保険料 53

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	72,812	70,977	1,835	2,000		69,512	1,300
	1	総務管理費	68,025	66,204	1,821	2,000		64,820	1,205
	1	一般管理費	66,145	64,227	1,918	2,000 (県) 2,000		62,940 (繰) 62,940	1,205
		2 連合会負担金	1,880	1,977	△97			1,880 (繰) 1,880	
	2	徴税費	4,360	4,203	157			4,280	80
	1	賦課徴収費	4,360	4,203	157			4,280 (繰) 4,280	80

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	6,541	○職員人件費（6人分）	47,163
		・職員人件費	47,163
2 給料	23,241	一般職給料	23,241
		扶養手当	1,104
3 職員手当等	15,923	通勤手当	134
		時間外勤務手当	715
4 共済費	8,341	管理職手当	1,276
		期末勤勉手当	9,918
8 旅費	55	児童手当	240
		市町村共済組合負担金	6,770
10 需用費	726	職員退職手当負担金	3,487
		旧町村職員恩給組合追加費用負担金	278
11 役務費	1,010	○一般経費	8,363
		・一般経費	8,363
12 委託料	6,542	会計年度任用職員報酬	190
		通勤費用に係る費用弁償	7
18 負担金、補助及び交付金	3,765	消耗品費	117
		印刷製本費	531
		電話料	93
21 補償、補填及び賠償金	1	郵送料	884
		端末設定手数料	33
		電算業務委託料	6,506
		海外療養費申請書審査委託料	1
		診療報酬支払延滞金	1
		○レセプト点検事業	10,619
		・レセプト点検事業	10,619
		会計年度任用職員報酬	6,351
		期末手当	1,378
		勤勉手当	1,158
		市町村共済組合負担金	557
		社会保険料	1,014
		通勤費用に係る費用弁償	48
		消耗品費	78
		会計年度任用職員等健康診査委託料	35
18 負担金、補助及び交付金	1,880	○国保連合会負担金	1,880
		・連合会負担金	1,880
		国保団体連合会負担金	1,338
		第三者行為損害賠償求償事務処理事業負担金	254
		オンライン資格確認等事業負担金	288
1 報酬	95	○賦課徴収費	4,360
		・国保税賦課	3,644
8 旅費	3	会計年度任用職員報酬	95

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	2	1						
	3	運営協議会費	225	225				225
		1 運営協議会費	225	225			(繰)	225 225
	4	趣旨普及費	202	345	△143			187
		1 趣旨普及費	202	345	△143		(繰)	187 187

2	1	保険給付費	2,044,241	2,118,881	△74,640	2,041,240		3,000	1
		療養諸費	1,764,118	1,826,098	△61,980	1,761,118		3,000	
		1 療養給付費	1,737,298	1,799,532	△62,234	1,734,298 (県) 1,734,298		3,000 (諸) 3,000	
		2 療養費	20,156	18,851	1,305	20,156 (県) 20,156			
		3 審査支払手数料	6,664	7,715	△1,051	6,664 (県) 6,664			
	2	高額療養費	256,112	266,121	△10,009	256,112			
		1 高額療養費	256,112	266,121	△10,009	256,112			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,312	通勤費用に係る費用弁償	3
11 役務費	1,500	印刷製本費	1,241
12 委託料	1,106	郵送料	1,210
13 使用料及び賃借料	264	電算業務委託料（税額計算）	1,095
18 負担金、補助及び交付金	80	・国保税徴収	716
		印刷製本費	71
		郵送料	192
		データ通信料	18
		ペイジー口座振替登録手数料	80
		機械器具保守管理委託料	11
		端末情報管理基本料	264
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	80
1 報酬	225	○国保運営協議会費	225
		・国保運営協議会経費	225
		国民健康保険運営協議会委員報酬	225
10 需用費	202	○趣旨普及費	202
		・趣旨普及費	202
		印刷製本費	202

18 負担金、補助及び交付金	1,737,298	○療養給付費	1,737,298
		・療養給付費	1,737,298
		療養給付費	1,737,298
18 負担金、補助及び交付金	20,156	○療養費	20,156
		・療養費	20,156
		療養費	20,156
12 委託料	6,664	○審査支払手数料	6,664
		・療養給付費及び療養費審査支払手数料	6,664
		医療費審査支払委託料	6,664
18 負担金、補助及び交付金	256,112	○高額療養費	256,112
		・高額療養費	256,112

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
2	2	1				(県) 256,112		
		3						
		移送費	1	1		1		
		1 移送費	1	1		1 (県) 1		
	4	出産育児諸費	21,009	23,510	△2,501	21,009		
		1 出産育児一時金	21,009	23,510	△2,501	21,009 (県) 21,009		
	5	葬祭諸費	2,300	2,450	△150	2,300		
		1 葬祭費	2,300	2,450	△150	2,300 (県) 2,300		
	6	高額介護合算療養費	700	700		700		
		1 高額介護合算療養費	700	700		700 (県) 700		
	7	傷病手当金	1	1				1
		1 傷病手当金	1	1				1

3		国民健康保険事業費納付金	1,072,244	1,028,783	43,461	100,628		900,040	71,576
	1	医療給付費分	729,585	686,027	43,558	55,359		645,058	29,168
		1 医療給付費分	729,585	686,027	43,558	55,359 (国) 1 (県) 55,358		645,058 (繰) 136,100 (諸) 11,920	29,168

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高額療養費 256,112
18 負担金、補助及び交付金	1	○移送費 ・ 移送費 移送費 1 1 1
11 役務費	9	○出産育児一時金 ・ 出産育児一時金 21,009 21,009
18 負担金、補助及び交付金	21,000	出産育児支払手数料 9 21,000
18 負担金、補助及び交付金	2,300	○葬祭費 ・ 葬祭費 葬祭費 2,300 2,300 2,300
18 負担金、補助及び交付金	700	○高額介護合算療養費 ・ 高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 700 700 700
18 負担金、補助及び交付金	1	○傷病手当金 ・ 傷病手当金 傷病手当金 1 1 1

18 負担金、補助及び交付金	729,585	○医療給付費分 ・ 医療給付費分 医療給付費分 729,585 729,585 729,585

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1						(他) 497,038	
	2	後期高齢者支援金等分	262,717	260,701	2,016	30,000		217,417	15,300
		1 後期高齢者支援金等分	262,717	260,701	2,016	30,000 (県) 30,000		217,417 (繰) 42,184 (他) 175,233	15,300
	3	介護納付金分	79,942	82,055	△2,113	15,269		37,565	27,108
		1 介護納付金分	79,942	82,055	△2,113	15,269 (県) 15,269		37,565 (繰) 7,609 (他) 29,956	27,108

4	1	保健事業費	37,662	38,367	△705	9,100			28,562
		特定健康診査等事業費	28,486	29,131	△645	9,100			19,386
		1 特定健康診査等事業費	28,486	29,131	△645	9,100 (県) 9,100			19,386
	2	保健事業費	9,176	9,236	△60				9,176
		1 保健衛生普及費	9,176	9,236	△60				9,176

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	262,717	○後期高齢者支援金等分 ・ 後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分	262,717 262,717 262,717
18 負担金、補助及び交付金	79,942	○介護納付金分 ・ 介護納付金分 介護納付金分	79,942 79,942 79,942

1 報酬	170	○特定健康診査等事業費 ・ 特定健康診査等事業費 会計年度任用職員報酬 通勤費用に係る費用弁償 消耗品費 印刷製本費 郵送料 電算業務委託料 特定健康診査委託料 特定保健指導委託料	28,486 28,486 170 6 18 305 1,225 1,005 21,531 4,226
8 旅費	6		
10 需用費	323		
11 役務費	1,225		
12 委託料	26,762		
1 報酬	995	○保健衛生普及費 ・ 健康栄養教室 消耗品費 材料費 ・ 訪問健康指導事業 会計年度任用職員報酬 通勤費用に係る費用弁償	9,176 127 47 80 1,208 995 24
7 報償費	50		
8 旅費	24		
10 需用費	210		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	
4	2	1						

5		基金積立金	158	132	26			158	
	1	基金積立金	158	132	26			158	
	1	国民健康保険基金積立金	158	132	26			158 (財) 158	

6		公債費	1	1					1
	1	公債費	1	1					1
	1	利子	1	1					1

7		諸支出金	6,982	7,359	△377				6,982
	1	償還金及び還付加算金	6,982	7,359	△377				6,982
	1	保険税還付金	6,980	7,357	△377				6,980
	2	保険給付費等交付金償還金	1	1					1
	3	償還金	1	1					1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	2,009	消耗品費	8
12 委託料	888	郵送料	9
		指示書作成手数料	28
18 負担金、補助及び交付金	5,000	栄養指導委託料	144
		・保健福祉啓発	125
		講師謝礼	50
		消耗品費	50
		材料費	25
		・医療費適正化対策事業	2,716
		郵送料	1,972
		電算業務委託料	744
		・人間ドック受診補助事業	5,000
		人間ドック受診補助金	5,000

24 積立金	158	○国民健康保険基金積立金	158
		・国民健康保険基金積立金	158
		国民健康保険基金積立金	158

22 償還金、利子及び割引料	1	○利子	1
		・一時借入金利子	1
		一時借入金利子	1

22 償還金、利子及び割引料	6,980	○保険税還付金	6,980
		・保険税過誤納金還付金及び還付加算金	6,980
		保険税過誤納金還付金及び還付加算金	6,980
22 償還金、利子及び割引料	1	○保険給付費等交付金償還金	1
		・保険給付費等交付金償還金	1
		保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金、利子及び割引料	1	○償還金	1
		・国庫支出金等精算返還金	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	
7	1	3						

8		予備費	5,000	5,000					5,000
	1	予備費	5,000	5,000					5,000
		1 予備費	5,000	5,000					5,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国庫支出金等精算返還金 1

		○予備費 5,000 ・予備費 5,000 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等				()		0		0	
	議 員				()		0		0	
	その他の 特別職	14	225				225		225	
	計	14	225	0	0	0	225	0	225	
前年度	長 等				()		0		0	
	議 員				()		0		0	
	その他の 特別職	14	225				225		225	
	計	14	225	0	0	0	225	0	225	
比 較	長 等	0		0	(0.00)	0	0	0	0	
	議 員	0	0		(0.00)		0	0	0	
	その他の 特別職	0	0				0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(15) 6	7,801	23,241	15,683	46,725	8,341	55,066	
前年度	(15) 6	6,924	22,428	15,038	44,390	8,086	52,476	
比 較	(0) 0	877	813	645	2,335	255	2,590	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本年度	1,276	1,104		0	134	
	前年度	1,276	1,020		336	219	
	比 較	0	84	0	△ 336	△ 85	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日 直 手 当	期末勤勉手当	
	本年度	715				12,454	
	前年度	683				11,504	
	比 較	32	0	0	0	950	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(6)	23,241	13,147	36,388	6,770	43,158	
前年度	(6)	22,428	12,872	35,300	6,728	42,028	
比 較	(0) 0	813	275	1,088	42	1,130	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本年度	1,276	1,104		0	134	
	前年度	1,276	1,020		336	219	
	比 較	0	84	0	△ 336	△ 85	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日 直 手 当	期末勤勉手当	
	本年度	715				9,918	
	前年度	683				9,338	
	比 較	32	0	0	0	580	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(15)	7,801		2,536	10,337	1,571	11,908	
前年度	(15)	6,924		2,166	9,090	1,358	10,448	
比 較	(0) 0	877	0	370	1,247	213	1,460	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当
	本年度					2,536
	前年度					2,166
	比 較	0	0	0	0	370

(2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	813	給料改定に伴う増減分	612	給料改定の状況 給料の改定率 2.79% 給料の改定時期 令和6年4月1日より
		昇給に伴う増額分	304	平均昇給率 1.38 % (職員数) 6 人
		その他の増減分	△ 103	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数)
	275	制度改正に伴う増減分	502	採用による増減 0 退職による増減 0 異動による増減 0 その他の増減 △ 103
			△ 227	本年度 6 人 0 人 6 人 前年度 6 人 0 人 6 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職・異動の状況 (採用) (退職) (異動) 令和6年4月 △2人 計 2人 0人
職員手当	275	制度改正に伴う増減分	502	扶養手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当
		その他の増減分	△ 227	その他の増減 △ 227

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	877	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	877	その他の増減 877
給 料	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	その他の増減 0
職員手当	370	制度改正に伴う増減分	370	期末勤勉手当
		その他の増減分	0	その他の増減 0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,683	
	平均給与月額(円)	367,622	
	平均年齢(歳)	38.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,083	
	平均給与月額(円)	360,547	
	平均年齢(歳)	38.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	4	66.6	3 級	()	()
	4 級	1	16.7	4 級	()	()
	5 級	1	16.7	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	6	100.0	計	()	()
令和6年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	4	66.6	3 級	()	()
	4 級	1	16.7	4 級	()	()
	5 級	1	16.7	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	6	100.0	計	()	()

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) 人	6	6	
	昇給に係る職員数(B)人	6	6	
	昇給数別内訳			
	1号給(人)			
	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)	6	6	
	6号給(人)			
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
区 分		合計	一般行政職	技能労務職
前 年 度	職員数 (A) 人	6	6	
	昇給に係る職員数(B)人	6	6	
	昇給数別内訳			
	1号給(人)			
	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)	6	6	
	6号給(人)			
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市	大津市
支給率(%)	4	8
支給対象職員数(人)	該当なし	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	4	8

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

